

第4回 将来ビジョン検討会議 岡氏スピーチ概要

「重要な環境問題は何か ―世界と福井―」

(重要な環境問題は何か)

- ・日本の環境問題は産業公害から始まったがほぼ克服した。次に表れた生活に原因を持つ公害については、まだ解決していないものもあるが原理的に環境基準に至るのは無理ではないかという事情もあり、それほど深刻な問題とは受け止められていない状況になっている。
- ・次に有害化学物質の汚染とリスク問題であるが、リスクは下がってきている。70年代の化審法や農薬規制の強化に始まり、ダイオキシン問題のように意図的に作られたものでない問題についても90年代にリスクは大きく低下した。
- ・最近化審法でも害そのものでなくリスクで規制しようとして法律が改正されたという事は、ある意味、規制の範囲を拡大しつつ産業を制約しないよう規制緩和している状況である。
- ・残った重要な問題で解決が困難であるのが、温暖化と生物多様性の問題である。なぜこの二つが難しいかというと、公害はエネルギーをかければ減らせた、豊かになる過程で減らせることができたが、温暖化と生物多様性は、人間が豊かになって活動範囲を広げれば広げるほど深刻になっていく。CO₂の問題はエネルギーをかけて減らそうと思えばなおCO₂が増えていく。今までの解決手法が使えない。

(温暖化問題の基本的構図)

- ・温暖化の問題であるが、2006年のエネルギー起源のCO₂排出量は28Gtで、そのうち13GtがOECD、つまり先進国である。2030年には41Gtに増え、増える分のほとんどが途上国である。
- ・地球の気温上昇を2℃以下に抑えようとする、(放置しておけば)2100年に温室効果ガスの大気中濃度が1,000ppmになるところを450ppm、3℃に抑えようとする550ppmにしなければならない。これをどうするかは温暖化対策である。
- ・450ppmに抑えるには途中までのシナリオであるが、2030年のCO₂排出量を26Gtと現状よりもさらに減らさなければならない。550ppmに抑えるには33Gtにしなければならない。従って450ppmに減らすためには、先進国が今排出している分を全て減らしたとしても途上国が全く減らさなけれ

ば達成できない。極めて難しい対策が必要になるとともに、途上国にも負担を強いなければならない。

- ・それでは、途上国はどれ位の削減が必要なのか。これが極めて困難である。日本は1975年まで一人当たりGDP、CO₂排出量とも直線的に伸び、1975年から1985年までオイルショックがあり、原子力で減らした分があるが、一人当たりGDPを増やししながら、一人当たりCO₂排出量を減らした時期があった。1985年からはバブル景気により生活が豊かに、産業が活発になり急激に一人当たりCO₂排出量が増え、2000年の初めまで微増し高止まりしている。部門別では「産業」は1990年以降減ったが「生活」、「運輸」、「オフィス」が増えた。(図1参照)
- ・途上国の例として中国をみると、日本の1965年頃の一人当たりGDPで1960年ごろの排出量で、このまいくと日本と同じ状況を迎えるであろう。しかし、日本と同じ道を辿れば450ppm、550ppmも達成できない。IEAのデータでは、550ppmシナリオによると2030年には一人当たり約6t、450ppmシナリオによると日本の現在のCO₂排出量の半分でないといけない。その頃中国は日本の現在の所得水準になる。日本の現在の所得水準でCO₂を半分しか排出できない生活とはどのようなものか全く想像できない。(図1、図2参照)
- ・日本はその頃どうなっているかということ、なお成長を続け一人当たりGDPが4万ドル位になって、450ppmシナリオによると現状から一人当たりのCO₂排出量を半分位減らしているが中国よりまだ多い。(図2参照)
- ・次に先進国は減らしつつあるのかをみると、京都議定書において先進国全体として5.2%減らすという約束をしたのだが、1990年から94年までは先進国全体で減り、そのあと徐々に増えて2007年は1990年より増えている。では94年までどの国が減ったかということ旧ソ連と新EU(大半が東ヨーロッパ)である。ソ連は97年まで減っており、経済が崩壊して生産活動が活発でなくなったため。以後減ったところはあまりない。
- ・日本も細かくみると実質経済成長率がマイナスの年は減っており、景気の良いときは全く減らない。先進国は今まで豊かになりつつCO₂排出量を減らしたことはない。
- ・今後2020年、30年を睨んでどういう対策が考えられているかということ、太陽光発電、省エネ家電等一般的な省エネで、今までと比べて画期的に減るということは考えにくい。

(福井県のCO2排出の特徴)

- ・では、福井県は何ができるか。特徴をみると、一人当たりのCO2排出量は全国よりやや多い。何が多いかというと産業部門が多い。家庭はほぼ一緒。オフィスはやや少ない。運輸（自動車）が多いのだが、貨物自動車が多い。乗用車はそれ程変わらない。
- ・福井は車社会だからCO2排出量が多いというのは当てはまらない。福井はむしろモノをたくさん作ってモノをたくさん運んでいるからCO2排出量が多いと見たほうがよいと思うが、1990年から2003年までの変化を見ると、乗用車が非常に増えている。全国も増えているが、90年は福井県の乗用車の一人当たりの排出量はまだ全国より低かった。それが03年には多くなっている。13年間で全国的に車社会化が進んだが、福井県は全国以上に車社会化が進んだと言える。この間を考えると公共施設、商業施設が郊外化し、郊外での住宅開発が進み、ますます車依存になった。勿論車の保有台数が増えてきた。
- ・以上のことから福井県で何ができるかを考えると、生活の郊外化、車依存は留まることがない。郊外の開発予定地は区画整理事業も途中で、郊外化がまだまだ進むであろう。産業活動を重視する県なので、産業での排出は経済活動が活発になればなる程増え、CO2削減に関してはかなり絶望的な状態にある。
- ・CO2削減の柱は何かと考えると、長期で見ると第1に技術革新、第2に豊かになりながらCO2が減るのかを考えると、成長をマイナスにするしかないのではないかと私は考える。
- ・環境産業が活発になれば、成長が高まるのかということそうはならない。例えば、太陽光発電が普及すれば電力の単価は高くなる。既存の電力が太陽光に置き代わるため電力需要は減り、既存の発電所への投資が太陽光に取って代わるため、一部の産業は拡大するが経済全体のGDPを増やすとは思えない。おそらく実質GDPは減るであろう。今でている技術のどれを取り上げてみても、経済全体としての実質GDPを増やすと思えるものはない。一部の産業が環境で食べていくのは可能であると思うが成長はしないであろう。
- ・ただ、成長しなければ雇用がないかということそうではない。雇用というのは成長よりもむしろ需要で決まる。需要が十分ありさえすれば雇用を確保できる。雇用を確保しつつ成長を抑える戦略が必要になってくるだろうと考える。
- ・従って、第1に技術革新、第2にマイナス成長を受け入れる社会がキーだと考える。第3には福井県について言ったように都市構造の根本的な改革。マイカーに

頼らないで生きていけるような慎ましやかな公共交通とコンパクトシティである。

- ・これら3つが柱であると思うが、第1と第2は国レベルの課題である。都市構造の改良は地方の課題であるが、福井県に関しては実現性がない。コンパクトシティが謳われてはいるが・・・。

(生物多様性)

- ・生物多様性の問題であるが、福井県として力を入れるべき環境問題であるかもしれない。なぜならどの生物多様性にも寄与しているのはそれぞれの地域であるからだ。
- ・それぞれの地域が地球の全生物多様性に貢献しており、福井県にはその寄与度を測るべき土地がたくさんある。このような観点から保全活動を考えるとコウノトリが棲める農業環境や冬水田圃の取組みは意義を持つ。
- ・有機農業も食の安全というよりも生物多様性への貢献という観点から積極的に推進していくべきではないか。

以上